

令和 9 年度当初予算編成方針をとりまとめました

堺市では、令和 9 年度当初予算編成の方針をとりまとめましたので、別添のとおりお知らせします。

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：財政局 財政部 財政課
電 話：072-228-7471
ファックス：072-228-7856

令和 8 年 10 月 8 日

各 局 区 長

市 長

令和 9 年度当初予算編成について

1. 基本的な考え方

令和 9 年度当初予算は、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2030」に掲げる都市像「未来を創るイノベティブ都市」をすべての職員が強く認識し、必要な施策・事業を停滞させることなく、本計画の実現に向けた効果を最大化する予算とする。

令和 7 年度決算の単年度収支は黒字となったものの、経常収支比率は依然として高い水準で推移し、今後も物価高騰に加え、人件費や扶助費、公債費の義務的経費等の増加が見込まれる。

こうした状況にあっても、堺の更なる成長・発展のために質の高い住民サービスを提供しながら、（仮称）堺ミュージアムや中央図書館の整備に加え、人口誘導・税源涵養につながる戦略的な投資を通じて都市魅力を高め、人や企業を惹きつける都市としての存在感を一層強める。

これまでの施策の成果や課題を踏まえ、令和 9 年度は「将来にわたる堺の成長」に重点を置き、以下の項目を基本的な考え方として予算編成を行う。

① 安心できる堺の確保

少子化やそれに伴う人口減少、高齢化の更なる進展等をはじめ、市民生活や社会経済活動に影響を及ぼす喫緊の課題に適切かつ迅速に対処する。

全国各地の豪雨など近年激甚化・頻発化する自然災害への対応や地域・警察と連携した防犯対策など治安の向上、道路・公園等の適切な管理を図り、安心して暮らすことができる環境の整備に注力する。

さらに、都市インフラや公共施設の老朽化に対応するため、維持管理・更新を計画的に進め、将来にわたって安全性を確保し持続可能な都市基盤を構築する。

あわせて、孤独・孤立の深刻化などの社会的課題に対し、子育てや福祉分野など横断的・包括的な支援と地域の支え合いにより、日々の暮らしの安心を提供する。加えて、いじめや不登校などへの対応を通じて、すべての子どもが安心して過ごし学べるよう、居場所と多様な学びの機会を確保する。

② 堺の未来への挑戦

大阪・関西万博において、堺市が主催した催事や多様な主体との積極的な連携・協働を通じて培った海外の国々や企業等とのつながり、幅広い分野で挑戦した経験は貴重な財産である。これらをレガシーとして今後の施策全般に活かし、次代を担う子どもたちの国際的な視野や地域への愛着を育み、類いまれな歴史文化や地域資源、産業の価値を高めることで堺の魅力を向上させる。

また、「稼ぐ力」を強化する観点から、市内中小企業への支援に加え、成長産業分野等の企業誘致や投資の促進を通じ、市内産業との連携による相乗効果を生み出し、地域産業の活性化と雇用の創出につなげる。

さらに、堺都心部では、歴史文化資源の活用や公民連携による地域の誇りを育む取組をはじめ、文化観光、産業振興、都市開発、公共交通などの分野が確実に連携して住民や来訪者に選ばれる魅力ある都市空間を形成する。その実現に向け、強い決意を持って各事業を着実かつ迅速に進め、進捗を分かりやすく発信することで広く変化を実感できるよう注力する。

③ 定住・交流・関係人口の誘導促進

堺の持続的な成長・発展に向け、大阪府や南大阪の市町村との更なる連携、民間の力の積極的な活用等により各区・エリアの魅力や特色を最大限引き出す。こうした地域の強みを、社会増が続く人口の定住につなげる。あわせて、地域経済の活性化に資する交流人口や地域課題の解決に加え将来の移住も期待できる関係人口の増加をめざす。

④ 構造改革の推進

この先、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれ、現行の組織人員体制を前提とした従来の業務手法では市政運営が困難となることから、「持続可能な財政運営に向けた取組」とあわせて、健全な財政基盤の構築、住民サービスの変革及び行政資源の最適化を基本的な方向性とし、財政面に加えて行政の制度や仕組み等を抜本的に見直すなど、組織運営面にも踏み込んだ構造改革を全庁一丸となって進める。

2. 重点的に取り組む分野

「1. 基本的な考え方」を踏まえ、「堺市基本計画 2030」の5つの重点戦略ごとに以下の取組を進める。

① 堺の特色ある歴史文化

- 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」や茶の湯、自転車をはじめ、堺の類いまれな歴史文化を継承し、多彩な地域資源を最大限活用する。あわせて、他自治体や観光関連団体等と連携して来訪者の増加や市内周遊を促し、観光消費の拡大と地域活性化につなげる。
- 国内外から注目が集まる機会を捉えた魅力発信や文化芸術・スポーツに触れる機会の充実に加え、新たな国際交流のステージとして、大阪・関西万博等を契機に強まった各国との関係を様々な施策に活かし、活気と魅力にあふれる都市をめざす。
- 堺打刃物や注染・和晒、線香をはじめとする伝統産業のブランド力向上・販路開拓・後継者育成等を通じ、堺が誇る伝統産業の魅力を広く伝え、更なる活性化につなげる。

② 人生 100 年時代の健康・福祉

- すべての人が安心して暮らし続け、健康で長生きできるよう、高齢者・障害者等へのきめ細かな支援や社会参加の機会の確保、身近な相談支援体制の充実、健やかな生活習慣の形成を図る。
- 末永く健康で自立した生活が送れるよう、市民が早期から健康への関心を高め、自らの健康状態を把握するよう促し、地域医療体制の充実や在宅医療と介護の連携強化等を進めることで、健康寿命の延伸につなげる。
- 複雑化・多様化する生活課題が地域で埋もれることのないよう、重層的な支援体制の強化や権利擁護支援、住民の支え合いを通じて地域福祉を充実させ、すべての人が困難を一人で抱え込むことなく安心して暮らすことができる環境を形成する。

③ 将来に希望が持てる子育て・教育

- 安心して子どもを生み育てることができ、堺の未来を担う子どもたちが健やかに育つよう、妊娠・出産期から子育て全般にわたって支える。
- 貧困や児童虐待、いじめ、不登校等、子どもと家庭が抱える状況に応じて支援し、多様で質の高い保育サービスや放課後児童対策事業等を提供することで、子どもが健全に成長できる環境をめざす。加えて、社会的養護を必要とする子どもや家庭を支える体制の強化にも取り組む。
- 総合的な学力の向上をめざす取組や中学校区内で義務教育 9 年間を見通してこどもの学びと育ちを支える「学校群」による教育活動、学校の規模・配置の適正化を進める。また、信頼される教員の育成に加え、学校を支える体制の充実や老朽化が進む学校施設の計画的な更新、安全・安心でおいしい学校給食の提供等を通じ、子どもたちがより良い教育を受けられる環境を整備する。

④ 人や企業を惹きつける都市魅力

- 住民サービスの維持・向上を図り、持続可能な市政運営を確保するため、生成 AI をはじめとした先進技術を積極的に活用し、市民が利便性の向上を実感できる具体的な取組を進める。
- イノベーションの創出に向けて社会課題解決に取り組む事業者の育成や交流・共創の機能強化、先進技術の進展を捉えた新たな挑戦を後押しする。
- ICT、健康・医療、環境・エネルギーなどの成長産業分野への投資や産業用地の確保、先端分野の企業立地を促進し、市内雇用を創出する。あわせて、中小企業の経営支援や多様な人材の確保・就労支援、担い手育成を含む農業への支援を行い、地域産業の持続的な発展につなげる。
- 今後も住みたい・働きたい・訪れたい都市であるよう、都心部や泉北ニュータウン地域をはじめ、それぞれの地域の特性や可能性を最大限引き出し居心地の良い魅力的な都市空間を創出する。

⑤ 強くしなやかな都市基盤

- 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模地震や風水害への備えとして、情報連携や受援・応援体制を充実させ、災害対応力を高める。
- 特殊詐欺をはじめとする大阪重点犯罪の被害を防ぎ治安の向上を図る。また、地域活動の支援や道路・公園等の適切な管理を着実に進め、市民生活の安全・安心を確保する。
- 持続可能な地域社会の形成や経済成長を実現するため、次期清掃工場や上下水道施設など老朽化が進む公共施設の更新、新たな交通環境、都市基盤の整備、空き地・空き家対策を着実に進め、堺の将来を見据えた効果的な投資に注力する。
- カーボンニュートラルの実現に向けて市民や企業と連携・協働し、脱炭素型社会システムへの転換を図ることで都市全体の脱炭素化を進める。

3. 予算編成における留意点

各局区長は、「1. 基本的な考え方」や「2. 重点的に取り組む分野」を十分に踏まえ、以下に留意して予算編成に臨む。その際、局区を超えた連携が不可欠であるため、職員は連携を前提として施策・事業を企画・立案し、局区長自らが先頭に立って調整する。

① 予算の必要性の精査

- それぞれの事業手法の効果性等は、EBPM の観点から定期的にエビデンスと指標を用いて分析・評価し、手法の見直しを含めた中長期的な視点に立って検討する。
- 新規・拡充事業は、前例にとらわれない見直しや再構築を十分に行うなど、スクラップアンドビルドを基本とし、事業の目的やめざす姿、既存事業との役割分担、施策全体における位置づけ、効果発現に必要な施策の関連性を明確にした上で予算要求に反映する。

② 収入の確保

- 堺の持続的な発展や住民サービスの充実のため、すべての職員が財源確保に対する意識を高め、施策を横断する広い視野に立って国の動向や他市事例を情報収集し、補助金や企業版ふるさと納税制度の活用をはじめ、外部資金の積極的な獲得など新たな資金の開拓や、基金運用益の確保の取組を進め、歳入増加を念頭に置いた事業を検討・立案する。

③ 社会変化への対応

- 近年の急激な賃金上昇や物価高騰の影響を事業者が受注価格に適切に反映できるよう対応する。
- ダイバーシティの視点に立った事業構築に加え、DX の推進や生成 AI の積極的な活用を通じて市民の利便性や事務の効率性を高める。